

平成30年度に実施した事業の事後評価結果(令和3年度が目標年度のもの)

○水産業強化支援事業事後評価報告書

事業実施年度	目標年度	事業実施主体	事業計画の内容
平成30年度	令和3年度	伊曾島漁業協同組合	鮮度保持施設(ノリ網冷凍保管庫)の整備
平成30年度	令和3年度	御浜町	小規模漁場施設(つきいそ)の整備

水産業強化支援事業事後評価報告書

伊曾島漁業協同組合

政策目的	水産業経営の強化		
政策目標	経営構造改善目標	(整理番号)30-3	
事業実施主体	伊曾島漁業協同組合		
実施地区名	桑名市 伊曾島地区		
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度	
	令和元年度～令和3年度	令和3年度	
交付金額	8,016千円		
事業計画の内容	鮮度保持施設		
評価	成果目標	受益漁業所得額	
		現状値	(令和3年度末時点) 213,899千円
		目標値	(令和3年度末) 353,474千円
	(1) 現状値の説明	<p>当初計画書作成時における受益漁業所得額の目標値353,474千円に対して、現状値は213,899千円であり、その割合は61%であった。なお、現状値の各便益額(各目標に対する割合)は、漁業生産向上効果212,302千円(61%)、電気使用量節減の省エネルギー効果4,329円(1%)、修繕費節減効果1,593千円(73%)であった。</p> <p>受益漁業所得額低下の原因は、平成30年度以降に黒潮大蛇行の影響で継続している不作が挙げられる。</p>	
	(2) 地域への経済効果	<p>現状値は平成30年から続く記録的な不作により、目標値の7割を下回った。その一方で、不作下において県全体のノリ網1柵あたりの生産量が69%まで減少したのに対して、伊曾島地区では83%に抑制されている。これを伊曾島地区の不作時における年間所得の減少抑制額として換算すると13,565千円となり、これが不作下での漁業者の所得額維持に寄与したといえる。</p>	
(3) 所見	<p>平成30年度の記録的な不作は黒潮大蛇行の影響による異常潮位及び高水温により発生した。伊曾島地区はその後不作の傾向が継続しており、大きな被害を受けた。施設整備前後でノリの単価に大きな変化はなかったため、所得額の減少には不作による生産柵数の減少が影響していると考えられる。</p> <p>なお、電気使用量節減の省エネルギー効果の目標に対する割合が1%となった理由は、施設整備前後で年間平均気温が0.5℃、冷凍庫使用期間にあたる9月から翌年4月の平均気温が0.7℃上昇したことで、より多くの電力を消費したためであると考えられる。</p>		
(4) 評価機関の意見等	(評価機関の評価を受けた場合に記入)		
今後の改善方向等に関する分析	<p>黒潮大蛇行は平成29年に発生し、いまだ解消されていない。異常潮位、異常水温による不作は今後も継続するリスクがある。今回の施設整備によって品質の向上が図られ、被害が軽減された。今後は本施設整備の他にも、潮位をリアルタイムで観測できるIoT機器の導入やノリの高水温耐性品種の導入に取り組み、異常潮位及び異常水温への対応を進める。また、他地区のノリ網の種付け・冷凍保管を受託することで、本施設使用料の増収にも取り組んでいく。</p>		

水産業強化支援事業事後評価報告書

		御浜町	
政策目的	水産業経営の強化		
政策目標	経営構造改善目標	(整理番号)30-5	
事業実施主体	御浜町		
実施地区名	阿田和地区		
実施期間及び目標年度	実施期間		目標年度
	平成30年度		平成33年度(令和3年度)
交付金額	9,420千円		
事業計画の内容	自然石投入 2,080m <sup>3</sup>		
評価	成果目標	イセエビ漁獲金額の増加	
		現状値	(令和3年度末時点) 23,272千円/3年
		目標値	(平成33年度末) 83,730千円/3年
	(1) 現状値の説明	◎現状値＝イセエビ漁獲金額(R1-3) ＝7,669,621(R1)＋5,878,429(R2)＋9,724,185(R3) ＝23,272,235円/3年	
	(2) 地域への経済効果	イセエビの漁場造成によって漁獲量の増加および漁業所得の向上を目指した。しかし、漁場面積の縮小および単価の低迷により漁獲量が減少し、漁業所得も減少した。 ただし、つきいその造成がなければ、漁獲量および漁獲金額はさらに減少したと推測されるため、一定の漁業所得が確保されたと考えられる。 また、つきいその施設管理規定を定め、管理漁場として漁業者とつきいそでの資源管理に取り組んでおり、イセエビ資源の保護や漁業者の資源管理意識の向上が図られている。	
(3) 所見	【漁獲量の減少要因】 平成23年の紀伊半島大水害で熊野川から流出した土砂の影響が継続し、堆積土砂によって漁場面積が計画時の約70%まで減少した。 また、平成29年以降の黒潮大蛇行の影響で藻場が衰退し、イセエビ幼生の着底場所、稚エビの生育場所が減少することで資源量が減少していると考えられた。 さらに、新型コロナウイルス感染症の影響でイセエビ需要が減少し、単価が低迷するとともに、漁業者の出漁見合わせが多くなった結果、漁獲量が減少した。		
(4) 評価機関の意見等	(評価機関の評価を受けた場合に記入)		
今後の改善方向等に関する分析	堆積土砂による漁場の荒廃については、適地選定を慎重に行ったうえで、つきいそ等の漁場造成の継続を検討する。 藻場の衰退に起因する資源減少について、県は藻場の造成に取り組み、イセエビ幼生の着底や稚エビの生育を促進し、資源量の長期的な増大を図る。また、漁業者は体長規制や抱卵個体の保護により、資源の有効活用と保護に取り組む。 新型コロナウイルス感染症の影響に起因する出漁見合わせについては、イセエビ需要の動向を見ながら、出漁日数を増やして漁獲量を増加させる。		